

# 見直すべきは「ムダづかい」

県は、90年代、「震災復興」とも称して、高速道路や空港、港湾、新都市など、大規模な開発を含む公共事業を増加させてきました。過大な見込みをたてたものの、活用は少なく、「借金」と補修費用だけが膨らみ、県の財政を圧迫しています。

人口減少等で活用の見込みがいつそう減る中、公共事業は、地域に密着した小規模事業や、維持修繕を中心に切り替えるべきです。

## 過大な見込みで大型開発



	見込み	実績	使われた税金 (事業費)
関空2期	旅客数 年間 3980万人	旅客数 年間 2400万人	1兆 5600億円
	貨物 130万トン	貨物 69万トン	
神戸空港	旅客数 年間 434万人	旅客数 年間 253万人	2934億円
交流の 翼港 (淡路)	定期航路の開設 1~2	定期航路の開設 ゼロ	70億円
	プレジャーボート 20隻/日	プレジャーボート 1.9隻/日	
姫路港 (広畑港区) 大水深岸壁	取扱貨物量 64万トン	取扱貨物量 9万トン	40億円

## 「地元振興には役立たない」 補正予算案に反対

安倍内閣がつくった「補正予算」に基づき、兵庫県でも「補正予算案」が提案されました。547億円の予算の約2分の1が「土木費」で、そのほとんどが建設中の高速・高規格道路に使われる見込み。

高速道路などの大型公共工事では、新たな借金を膨らませるだけでなく、工事費の7割近くを県外の企業が受注し、地元経済の振興にはほとんど役に立ちません。

日本共産党  
県議団



## くりかえされてきた医療費助成削減

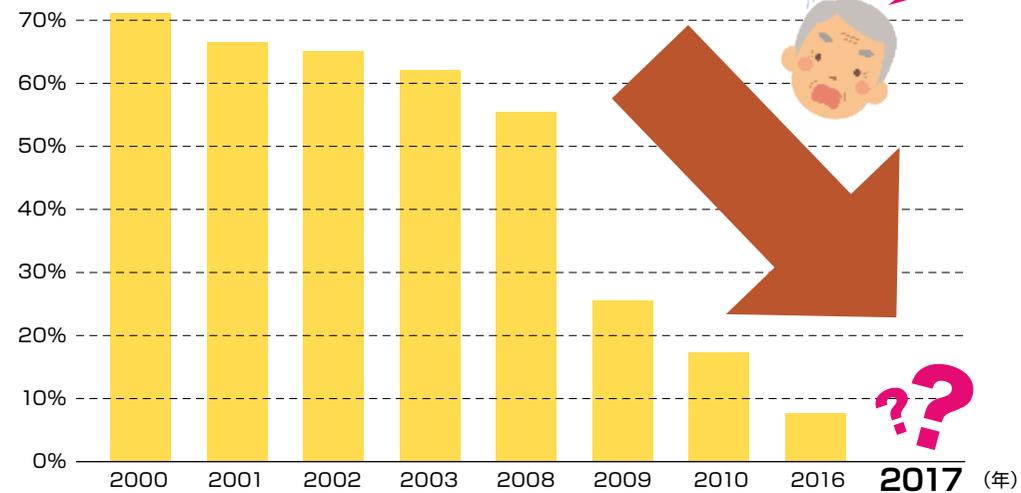
子ども、障害者、ひとり親の医療費助成は…

	子ども	重度障害者(児)	ひとり親家庭
2003年度まで	一部負担なし		
2004年 行財政構造改革後期 5カ年の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>通院 定率1割負担から、1医療機関当たり1回700円の定額負担を導入</li> <li>入院 負担なしから、定率1割負担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ワンコインの負担をお願いする」と通院1医療機関につき500円(月2回まで)</li> <li>入院1割負担</li> <li>所得制限を強化</li> </ul>	
2008年 新行革プラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化</li> <li>一部負担金を所得に応じて一部引き上げ(一般 700円→800円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部負担金を600円~800円(所得に応じ)値上げ</li> <li>所得制限を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部負担金を600円~800円(所得に応じ)値上げ</li> </ul>
2011年 第2次行革プラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化 所得判定単位を「世帯合算」に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化 所得判定単位を「世帯合算」に</li> </ul>	
2014年 第3次行革プラン			<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化</li> <li>自己負担を1回 600円~800円に</li> </ul>

## 老人(65~69歳)医療費助成は…

「行革」で削減、17.5万人→2万人に

▼ 老人医療費助成対象者の割合



## 県の老人医療費助成改悪の歴史

1971~83年	無料制度	2008年	17万人→4万人へ削減
2000年	貝原知事 1割負担	2014年	低所得者を 1割負担→2割負担
2004年	井戸知事 2割負担、6万人削減		

県は、「行革」として、医療費助成や授業料補助、県営住宅の家賃減免制度など、県民のくらし向けの予算を削減してきました。現在、いつそうの削減が検討されています。

日本共産党県議団は、他に見直すべき不要不急の事業があることを指摘し、財政面だけでなく、県民生活に与えた影響を検証すべきだと主張。県民のくらしを削ることに反対しています。

もうやめて！



# 県民いじめの「行革」